



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	40,133	3.0	△12	—	91	4.7	20	0.3
29年6月期第1四半期	38,949	6.3	△26	—	87	—	20	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 23百万円(—%) 29年6月期第1四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	3.16	—
29年6月期第1四半期	3.15	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	56,168	9,562	17.0
29年6月期	47,452	9,799	20.7

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 9,562百万円 29年6月期 9,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	10.00	—	40.00	50.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,800	4.7	426	21.2	645	13.0	370	19.4	57.06
通期	173,900	6.9	1,300	29.4	1,785	17.4	1,060	22.8	163.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期1Q	6,484,512株	29年6月期	6,484,512株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	265株	29年6月期	265株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年6月期1Q	6,484,247株	29年6月期1Q	6,484,284株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策運営の動向や東アジア情勢等により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制(地域包括ケアシステム)の整備が進められており、2018年から立案の始まる次期医療計画において将来の医療需要に応じた地域ごとの医療提供体制の整備や医療・介護連携等の各種施策の整合性を図るための具体的な議論が各都道府県において進められる見込みです。そのため、医療機関においては、経営環境の変化によってコスト意識や複合的なサービスへの要求が高まっており、当医療機器販売業界におきましても、医療機関との取引関係の維持において更なる環境変化への対応や高い提案力が求められる見込みです。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「m e c c u l®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、一部の地域を除き設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は低調に推移したものの、新規SPD契約の獲得により医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前年同四半期を上回る事が出来ました。利益面については、SPD案件に係る人件費や業務委託費の増加があったものの、消耗品販売の増収効果及び備品の売上総利益率の改善が寄与し前年同四半期と比較し売上総利益は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は40,133百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業損失は12百万円(前年同四半期は26百万円の営業損失)、経常利益は91百万円(前年同四半期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円(同0.3%増)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・(株)栗原医療器械店・(株)ジオット並びに非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う大型案件が低調に推移したことから、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は39,192百万円(前年同四半期比3.0%増)、売上総利益は3,609百万円(同4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、949百万円(同10.4%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業の伸びが鈍化しているものの、備品販売が好調に推移したこともあり、全体では前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加となりました。

この結果、売上高は940百万円(前年同四半期比6.8%増)、売上総利益は405百万円(同5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、90百万円(同0.1%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から8,715百万円増加し、56,168百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から8,748百万円増加し、49,036百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,000百万円、受取手形及び売掛金が2,433百万円、商品及び製品が947百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から32百万円減少し、7,132百万円となりました。これは主に投資その他の資産が37百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から8,952百万円増加し、46,605百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から9,086百万円増加し、44,637百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が749百万円、短期借入金が7,908百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から134百万円減少し、1,968百万円となりました。これは主に長期借入金が94百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から236百万円減少し、9,562百万円となりました。これは主に利益剰余金が238百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成29年8月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,137,854	10,138,624
受取手形及び売掛金	27,692,225	30,125,516
商品及び製品	5,757,038	6,704,268
原材料及び貯蔵品	10,412	9,742
その他	1,697,487	2,065,091
貸倒引当金	△6,892	△6,872
流動資産合計	40,288,126	49,036,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,759	823,380
土地	1,669,491	1,669,491
その他(純額)	283,452	294,878
有形固定資産合計	2,779,704	2,787,750
無形固定資産		
のれん	43,755	36,192
その他	480,408	484,714
無形固定資産合計	524,163	520,907
投資その他の資産		
その他	3,884,481	3,847,107
貸倒引当金	△23,776	△23,486
投資その他の資産合計	3,860,705	3,823,621
固定資産合計	7,164,573	7,132,279
資産合計	47,452,699	56,168,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,640,503	31,390,327
短期借入金	3,216,975	11,125,637
未払法人税等	287,057	197,576
賞与引当金	—	458,023
その他	1,405,940	1,465,564
流動負債合計	35,550,477	44,637,129
固定負債		
長期借入金	474,438	380,014
退職給付に係る負債	950,376	956,210
資産除去債務	25,179	25,237
その他	653,169	607,122
固定負債合計	2,103,164	1,968,583
負債合計	37,653,641	46,605,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,478,889	6,240,020
自己株式	△305	△305
株主資本合計	9,159,093	8,920,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,164	762,063
退職給付に係る調整累計額	△123,200	△119,352
その他の包括利益累計額合計	639,964	642,710
純資産合計	9,799,057	9,562,936
負債純資産合計	47,452,699	56,168,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,949,673	40,133,110
売上原価	35,108,186	36,118,217
売上総利益	3,841,486	4,014,893
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	305	—
給料及び手当	1,571,467	1,641,624
従業員賞与	441,401	457,363
退職給付費用	103,392	104,667
法定福利費	294,021	316,052
減価償却費	100,357	90,619
賃借料	320,610	325,807
業務委託費	324,875	381,245
その他	711,617	709,627
販売費及び一般管理費合計	3,868,049	4,027,008
営業損失(△)	△26,562	△12,114
営業外収益		
受取利息	837	401
受取配当金	3,624	3,631
仕入割引	100,029	89,174
その他	31,195	23,935
営業外収益合計	135,686	117,143
営業外費用		
支払利息	10,349	8,122
持分法による投資損失	6,983	2,670
その他	4,062	2,349
営業外費用合計	21,395	13,142
経常利益	87,728	91,886
特別利益		
固定資産売却益	149	399
特別利益合計	149	399
特別損失		
固定資産除却損	9	1,593
特別損失合計	9	1,593
税金等調整前四半期純利益	87,868	90,692
法人税、住民税及び事業税	204,568	204,527
法人税等調整額	△137,143	△134,336
法人税等合計	67,425	70,190
四半期純利益	20,442	20,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,442	20,501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	20,442	20,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,000	△1,101
退職給付に係る調整額	1,435	3,847
その他の包括利益合計	△81,565	2,746
四半期包括利益	△61,122	23,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,122	23,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,068,546	881,126	38,949,673	—	38,949,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	472	518	△518	—
計	38,068,591	881,599	38,950,191	△518	38,949,673
セグメント利益又は損失(△)	860,171	90,660	950,831	△977,394	△26,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△977,394千円には、セグメント間取引消去3,156千円、のれん償却額△18,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△961,587千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,192,227	940,882	40,133,110	—	40,133,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,023	3,023	△3,023	—
計	39,192,227	943,906	40,136,134	△3,023	40,133,110
セグメント利益又は損失(△)	949,530	90,759	1,040,290	△1,052,405	△12,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,052,405千円には、セグメント間取引消去3,069千円、のれん償却額△7,562千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047,912千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。